

産業廃棄物税収充当事業一覧 (H17～H27)

(単位：千円)

目的	番号	事業名[実施課]	事業 期間	産廃税 充当額 (H17～H27)	事業概要
排出抑制	①	園芸用廃プラスチック総合対策費 [農産園芸]	H17 ～ H19	3,600	生分解性マルチの農業者へのモデル的な導入
	②	ゴミゼロながさき環境産業支援事業 [未環課]	H19 ～ H22	66,715	県内排出事業者等による産廃の排出抑制・リサイクルの促進に資する施設・設備の整備に対する補助
	③	廃液等の処理・管理技術の高度化 促進事業[工業技術センター]	H26	1,128	県内製造業で用いられる薬品や排出される廃液等の処理、管理技術の進化（最適化、高度化、新技術導入など）による廃液等の排出抑制を目的とする。
リサイクルの促進	①	建設発生木材リサイクル資材研究 開発[技術情報]	H17 ～ H18	21,759	県内で発生する廃木材を利用した県内で生産可能な建設資材の研究開発及びリサイクル建設資材の認定基準の検討及び作成
	②	産業廃棄物リサイクル研究開発事業 (廃シカ) [廃対課]	H17 ～ H18	4,270	I T産業から排出される産業廃棄物の廃シカガラスを利用した光触媒の量産プロセスの構築
	③	産業廃棄物リサイクル研究開発事業 (RPF) [廃対課]	H17 ～ H18	1,961	繊維くずを原料とした固形燃料RPFの活用システムの構築
	④	産業廃棄物リサイクル研究開発事業 (BDF) [廃対課]	H18 ～ H19	2,498	主に事業所から排出される廃食用油を利用した軽油代替燃料BDFの活用システムの構築
	⑤	新産業ビジネス化支援事業[新産業 創造]	H19 ～ H22	5,000	県内中小企業を中核とした企業間連携、産学官連携グループの事業拡大や新分野への進出支援
	⑥	研究開発ビジネス化一貫支援事業 [科振課]	H19 ～ H21	43,835	産学官連携によるプロジェクトテーマの創出から実用化・事業化まで、一貫した支援による長崎発のオンリーワン技術の創出・事業化支援
	⑦	リサイクル製品活用促進事業[未環 課]	H19 ～	7,939	リサイクル製品認定制度の創設及び認定製品等の県事業における率先利用並びに県民への普及促進
	⑧	ゴミゼロながさき環境産業支援事業 [未環課] ※再掲	H19 ～ H22	66,715 (再掲)	県内排出事業者等による産廃の排出抑制・リサイクルの促進に資する施設・設備の整備に対する補助
	⑨	堆肥広域流通モデル事業 [畜産課]	H20 ～ H22	85,859	耕種農家のニーズに即した堆肥の生産や運搬・散布サービスを行う堆肥ヘルパー組織の育成及び堆肥の広域的な流通や利活用の促進
	⑩	余熱利用型BDF製造装置の開発 [科振課]	H20 ～ H22	16,171	旅館ホテル業から排出される廃食用油の温泉熱を利用したBDF製造利用システムの構築
	⑪	代替骨材実用化研究事業 [建設企画]	H20 ～ H21	15,650	コンクリート用の代替骨材として、火力発電所から排出される石灰灰活用を実用化・普及促進させるための産学官連携による共同研究
	⑫	エコフィード利活用促進 事業[畜産課]	H21 ～ H23	23,767	食品製造業から排出される食品残さの畜産飼料化による循環型社会構築の推進及び畜産農家における飼料費の低減
	⑬	熔融スラグを用いた多孔質材料の 開発[科振課]	H21	2,000	下水汚泥由来等の熔融スラグを原料とした軽量多孔質材料の開発
	⑭	熔融スラグ・廃ガラス等を活用した吸着 材の開発[科振課]	H21 ～ H22	5,000	熔融スラグ、廃ガラス等を高圧下で混合してできる生成物（トバモライト、ゼオライト）を吸着材として活用するための研究開発
	⑮	BDF普及促進事業[科振課]	H22 ～ H23	8,549	県内におけるバイオディーゼル燃料製造事業の適正化と普及促進を目的とする研究会を組織するとともに、長崎県版のBDF普及促進マニュアルを策定する。
	⑯	廃石膏型のリサイクル技術・適正 処理技術開発[産技課]	H23	14,109	陶磁器製造業から排出される廃石膏型をセメント凝結調整剤として有効利用するための適正処理技術、白線材等材料へのリサイクル技術の確立

目的	番号	事業名【実施課】	事業 期間	産廃税 充当額 (H17～H27)	事業概要
リ サ イ ク ル の 促 進	⑰	下水汚泥有効利用開発研究事業【水環境課】	H23	3,371	大村湾南部流域下水道において汚泥の消化によって発生しているメタンガスを主成分とする（50～60％）とする消化ガスの活用方法として、消化ガス発電の実施についての研究を行う。
	⑱	島原半島良質堆肥広域流通促進事業【畜産課】	H23 ～ H28	59,976	諫早湾干拓入植者等の島原半島外へのニーズに即した堆肥の生産や運搬・散布サービスを行う堆肥ヘルパー組織をモデル的に育成することにより、堆肥の広域的な流通や利活用を推進し、畜産の健全な発展と環境にやさしい農業の推進に資する。
	⑲	廃ガラス・陶磁器くずを活用した二枚貝（アサリ）生息場の造成事業【環境政策課】	H24 ～ H25	6,142	ガラスくずや陶磁器くずなどのリサイクル砂を利用したテストプラントを造成してアサリ生息場としての適性を検証することにより、生息場再生とリサイクル材の有効利用の普及促進を図る。
	⑳	バイオディーゼル燃料地域活用推進事業【環境政策課】	H24	2,136	県内におけるバイオディーゼル燃料製造事業の適正化と普及促進を目的とする研究会を開催するとともに、検査を実施し製造技術を定着させる。
	21	未利用資源等肥料利活用促進対策【農業経営課】	H24 ～ H32	21,909	廃菌床等の未利用資源や家畜糞を原材料とする堆肥の利活用を促進し、産業廃棄物の削減及び環境保全型農業の進展を図る。
	22	エコフィード利活用畜産経営安定チャレンジ事業【畜産課】	H25 ～ H27	37,324	配合飼料（海外輸入飼料原料）に依存する経営から、配合飼料の一部を国内未利用資源である食品残さ（エコフィード）に代え、配合飼料の依存度を減らすことで、飼料費の低減を図り、エコフィードを利活用するために必要な機械施設の整備を行うことで、養豚経営の安定を図る。
	23	再生砂による浅場づくり実証試験事業【環境政策課】	H26 ～ H28	47,899	陶磁器くずや廃ガラス原料の再生砂を用いて、大村湾内に人工干潟を造成し浄化能を評価する。
	24	使用済石膏型の再生処理による用途開発【窯業技術センター】	H26	6,841	県内陶磁器業界が抱える課題である使用済石膏型の適正処理及び再利用促進を目的に、使用済石膏型を土壌改良剤や石膏型材料としてリサイクルする技術の確立とそれらの性能評価を実施する。
	25	産業廃棄物の有効活用技術の開発【窯業技術センター】	H26	3,013	原子力発電所が停止する中、石炭火力発電所の稼働率が高くなっており、増加する石灰灰（フライアッシュ）や県内採石業界が抱える未利用の採石屑などの産業廃棄物を有効活用する技術を開発する。
	26	バイオメタノールを活用したBDF製造技術の検討	H26 ～ H28	5,496	木くず等から製造されるバイオメタノールと温泉熱を使って、廃食用油を原料とするBDFの製造試験を行うとともに、副産物であるグリセリンの利活用についても検討する。
	27	FRP漁船廃船処理対策事業費【資源管理課】	H25 ～ H26	7,183	廃FRP漁船の大量排出に対処するため、各地域の現状・課題等を調査、整理し、地域関係者の協議、廃船処理手法の比較検証に取組み廃船処理対策を進める。
	28	普及運営費【農政課】	H25 ～ H32	12,850	家畜糞を原材料とする堆肥の適切な施用推進、利活用を促進し、産業廃棄物の削減を図る。
	29	長崎県水素戦略策定事業【グリーンニューディール推進室】	H27	4,082	将来における水素社会の実現に備え、上下水汚泥や家畜ふん尿など、産業廃棄物として処理されているバイオマスについては副生するメタンガスから水素を抽出することも技術的には可能であり、県内における、水素源の賦存量、水素生成施設導入の可能性の有無について調査する。
	30	4R・ゴミゼロ推進事業（バイオディーゼル燃料利活用推進）【未来環境推進課】	H27 ～ H29	1,709	BDF製造事業者への調査や市町における廃食用油の回収・リサイクル体制づくりを進めるとともに、BDF利用者に対しニーズ調査を行い、関係者で構成するBDF利用促進協議会を設置してBDFの利活用を促進する。
	31	FRP漁船リサイクル処理体制づくり事業【資源管理課】	H27 ～ H29	229	FRP漁船の廃船処分については、出来る限り「FRP船リサイクルシステム」に寄せ、再生資源として利用を図ることが望まれる。そのため、離島域において地元団体等について補助を行うことにより、リサイクル処理の普及を図る。

目的	番号	事業名[実施課]	事業 期間	産廃税 充当額 (H17～H27)	事業概要
適正処理の推進	①	トラックスケール設置助成事業[廃対課]	H17 ～ H19	27,642	産業廃棄物の焼却施設又は最終処分場を設置している産業廃棄物処理業者に対するトラックスケールの設置経費補助
	②	不法投棄監視等強化事業[廃対課]	H17 ～ H21	30,505	不法投棄監視のための夜間パトロールの民間警備会社への委託
	③	ゴミゼロながさき推進事業(効果検証)[未環課]	H18 ～	9,315	産業廃棄物の排出・処理の状況について実態を把握するための調査、長崎県産業廃棄物処理計画の進行管理及び産業廃棄物税の効果検証
	④	産業廃棄物排出事業者研修会[廃棄物対策課]	H18 ～ H29	6,964	産業廃棄物の排出事業者等に対する適正処理などに関する研修会の開催
	⑤	最終処分場硫化水素ガス低減研究事業[廃対課]	H19 ～ H20	4,457	最終処分場における硫化水素ガスや硫化物を含んだ浸出水の発生を防止する手法の開発と本県で実践可能な対策法の提示
	⑥	不法投棄監視に係るNPO等との協働事業[廃対課]	H19 ～ H21	3,208	不法投棄に対する監視の目を増やし、不法投棄の未然防止及び不法投棄物発見に係る県への情報提供の増加を図るためのNPO等の協働事業
	⑦	廃棄物不適正処理対策事業[廃対課]	H20 ～ H30	232,246	産業廃棄物処理業者等に対する立入検査体制を強化するため、保健所に配置している産業廃棄物適正処理推進指導員の10名増員配置
	⑧	政令市適正処理支援事業[廃対課]	H23 ～ H32	29,463	政令市が実施する産業廃棄物の適正処理を目的とした監視事業について、専任職員1名(嘱託職員)の配置に必要な経費を補助
	⑨	産業廃棄物処理業者等情報管理事業[廃対課]	H24 ～ H25	3,443	産業廃棄物処理業者に関する情報を提供するシステムを構築し、排出事業者等の産業廃棄物適正処理の促進を図る。
	⑩	優良産業廃棄物処理業者育成事業[廃対課]	H24 ～ H29	594	優良産廃処理業者認定制度に基づく認定を受けるための研修会や講師派遣等を実施し、同制度の認定を受けた優良な県内産業廃棄物処理業者を多数育成することにより、県全体の産業廃棄物処理の適正化を推進する。
	⑪	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業[廃対課]	H25 ～ H26	1,409	PCB廃棄物の処理については特別管理産業廃棄物管理者講習会・立入調査等により、事業者に対し処分の周知を図っているが、県下にはPCB特措法の未届出者や事業者自身も把握していない微量PCB廃棄物が存在すると思われるため、先進事例を参考にPCB保管事業者の掘り起こしと処分にかかる周知等を徹底する。
	⑫	園芸用等廃プラスチック適正処理に係るトラックスケール設置助成事業[農産園芸課]	H26 ～ H28	2,921	各地域園芸用等廃プラスチック適正処理推進対策協議会において、可動式トラックスケールを導入し、小規模単位での回収体制を整備し、効率的な廃プラスチックの回収を行う。
	⑬	産業廃棄物処理施設監視指導費[廃対課]	H27 ～ H31	1,330	適正な産業廃棄物処理施設の設置を推進するため、処理施設に対する立入検査・監視指導、水質検査による最終処分場の安全性確保等を行う。
	⑭	長崎県産業廃棄物処理計画策定事業[廃対課]	H27	4,568	長崎県内の産業廃棄物の発生・排出及び処理の状況の実態を把握し、長崎県産業廃棄物処理計画の次期計画を策定する。
		合 計 (47事業(再掲除く))		908,035	

